貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**114,210**	**流動負債**	**74,151**
現金及び預金	162	支払手形	170
売掛金	62,510	電子記録債務	1,671
商品及び製品	39,148	買掛金	46,028
仕掛品	320	1年内返済予定の長期借入金	5,000
原材料及び貯蔵品	8,250	リース債務	157
前払費用	548	未払金	10,774
未収入金	2,739	関係会社預り金	7,625
その他	579	賞与引当金	1,431
貸倒引当金	△50	その他	1,292
固定資産	**84,553**	**固定負債**	**13,939**
有形固定資産	**37,864**	長期借入金	10,000
建物	11,105	リース債務	317
構築物	545	繰延税金負債	1,403
機械及び装置	13,499	資産除去債務	594
車両運搬具	15	長期前受収益	1,241
工具、器具及び備品	867	その他	382
土地	11,309	**負債合計**	**88,091**
リース資産	434	**純資産の部**	
建設仮勘定	86	**株主資本**	**105,492**
無形固定資産	**1,235**	**資本金**	**28,427**
ソフトウェア	980	**資本剰余金**	**29,664**
その他	255	資本準備金	1,533
投資その他の資産	**45,453**	その他資本剰余金	28,131
投資有価証券	10,950	**利益剰余金**	**47,400**
関係会社株式	22,324	利益準備金	5,603
長期貸付金	1,219	その他利益剰余金	41,796
関係会社長期貸付金	1,950	固定資産圧縮積立金	1,372
前払年金費用	7,885	別途積立金	17,300
その他	2,848	繰越利益剰余金	23,124
貸倒引当金	△1,724	**評価・換算差額等**	**5,179**
		その他有価証券評価差額金	5,140
		繰延ヘッジ損益	39
		純資産合計	**110,672**
資産合計	**198,763**	**負債・純資産合計**	**198,763**

損 益 計 算 書

（2018年4月 1日から
2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額 内訳	金額 合計
売上高		**５４７，５３６**
売上原価		**５０５，１５３**
売上総利益		**４２，３８２**
販売費及び一般管理費		**３９，５３１**
営業利益		**２，８５０**
営業外収益		
受取利息及び配当金	７，２３８	
受取賃貸料	１，８６４	
その他	３５４	**９，４５７**
営業外費用		
支払利息	５０	
不動産賃貸費用	１，３８６	
その他	８	**１，４４５**
経常利益		**１０，８６２**
特別利益		
投資有価証券売却益	５６７	
受取保険金	３１１	
貸倒引当金戻入額	４１２	
その他	１０	**１，３０１**
特別損失		
固定資産除却損	１７６	
投資有価証券評価損	９	
災害による損失	１１４	
その他	２４	**３２４**
税引前当期純利益		**１１，８３９**
法人税、住民税及び事業税	１，１１８	
法人税等調整額	２１９	**１，３３８**
当期純利益		**１０，５０１**

株主資本等変動計算書

（2018年4月 1日から
2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年4月1日　期首残高	28,427	1,533	28,440	29,973	5,603	1,558	17,300	15,092	39,554
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△186		186	－
剰余金の配当			△309	△309				△2,655	△2,655
当期純利益								10,501	10,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	△309	△309	－	△186	－	8,032	7,845
2019年3月31日　期末残高	28,427	1,533	28,131	29,664	5,603	1,372	17,300	23,124	47,400

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2018年4月1日　期首残高	97,955	5,255	△181	5,073	103,028
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	－				－
剰余金の配当	△2,964				△2,964
当期純利益	10,501				10,501
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		△114	221	106	106
事業年度中の変動額合計	7,536	△114	221	106	7,643
2019年3月31日　期末残高	105,492	5,140	39	5,179	110,672

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2)デリバティブ　時価法

(3)たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法 (ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)
原材料・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、1998 年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに 2016 年4月1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物　24 年～50 年 機械及び装置　5 年～10 年
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ等

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金利息等

(3) ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

為替予約については、為替リスク管理委員会を設置し、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっており、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

なお、振当処理を行った為替予約取引は有効性の判定を省略しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　2018 年２月 16 日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を12年に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ174百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

93,452 百万円

2. 担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	110 百万円	預り金(ギフト券発行残高)	45 百万円
差入保証金	200		
計	310 百万円	計	45 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
INDIANA PACKERS CORP.	4,599 (US$ 41,444 千)	借入等
㈲島根農場	314	借入等
伊藤ハムミート販売西㈱	91	賃借料支払
計	5,005	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 37,637 百万円

(2) 長期金銭債権 815 百万円

(3) 短期金銭債務 5,561 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益 329,819 百万円

(2) 営業費用 164,497 百万円

(3) 営業取引以外の取引高 8,851 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	204,247	－	－	204,247
合計	204,247	－	－	204,247

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月15日定時株主総会	普通株式	2,655　百万円	13円	2018年3月31日	2018年6月18日

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	基準日	効力発生日
2018年9月25日臨時株主総会	普通株式	関係会社株式	309百万円	－	2018年10月1日

(2) 配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月17日定時株主総会	普通株式	10,212　百万円	50円	2019年3月31日	2019年6月18日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い投機目的の取引は行わない方針であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	162	162	－
(2)　売掛金	62,510	62,510	－
(3)　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的の債券	－	－	－
②　その他有価証券	10,131	10,131	－
資産計	72,805	72,805	－
(1)　支払手形	170	170	－
(2)　電子記録債務	1,671	1,671	－
(3)　買掛金	46,028	46,028	－
(4)　未払金	10,774	10,774	－
(5)　１年以内返済予定の長期借入金	5,000	4,990	△9
(6)　長期借入金	10,000	9,977	△22
負債計	73,644	73,612	△32
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	57	57	－

(注1)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)１年以内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価については、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	818
関連会社株式	22,324

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金	542	百万円
賞与引当金	437	
未払事業税	62	
棚卸資産評価損	36	
退職給付引当金	1,996	
投資有価証券評価損	359	
減損損失	283	
事業再生費用	116	
資産除去債務	181	
繰越欠損金	53	
その他	440	
繰延税金資産　小計	4,511	
評価性引当額	△1,798	
繰延税金資産　合計	2,713	

（繰延税金負債）

固定資産圧縮積立金	△604
その他有価証券評価差額金	△2,257
退職給付信託設定益	△1,173
その他	△81
繰延税金負債　合計	△4,117
繰延税金資産(負債)の純額	△1,403

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金（百万円）	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	伊藤ハム米久ホールディングス㈱	30,003	（被所有）直接100%	経営管理 役員の兼任	CMSによる資金取引（注）	－	関係会社預り金	7,625

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し、期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金（百万円）	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	伊藤ハムデイリー㈱	500	所有直接100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売（注1）	49,380	売掛金	5,065
子会社	伊藤ハムミート販売西㈱	90	所有直接100%	当社食肉の販売	食肉の販売（注1）	77,243	売掛金	7,066
子会社	伊藤ハムミート販売東㈱	90	所有直接100%	当社食肉の販売	食肉の販売（注1）	82,538	売掛金	9,452
子会社	伊藤ハム販売㈱	90	所有直接100%	当社食肉加工品の販売	食肉加工品の販売（注2）	48,579	売掛金	5,307
子会社	伊藤ハムウエスト㈱	90	所有直接100%	当社食肉の販売 役員の兼任	食肉の販売（注1）	62,604	売掛金	7,585
子会社	ロイヤルデリカ㈱	98	所有直接100%	資金の援助	資金の貸付（注3）	－	流動資産「その他」 関係会社長期貸付金	50 1,950
関連会社	INDIANA PACKERS CORP.	(US$ 20,000千)	所有直接20%	当社食肉の販売	債務保証（注4）	4,599	－	－

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、製造原価等を参考に交渉の上、決定しております。

（注3）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注4）金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金（百万円）	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	米久㈱	8,634	なし	当社食肉の販売役員の兼任	食肉の販売（注）	39,733	売掛金	3,298
親会社の子会社	アイエイチロジスティクスサービス㈱	90	なし	運送業務等の委託	運送業等の委託（注）	14,311	未払金	2,135

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に交渉の上、決定しております。

１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　541円85銭

(2) １株当たり当期純利益　　51円41銭